



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札  
 コード番号 1881 URL https://www.nippo-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎 (TEL) 03-3563-6752  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	296,092	3.7	22,108	△6.4	24,085	△4.6	14,575	△8.9
2019年3月期第3四半期	285,579	△0.1	23,628	△10.7	25,249	△10.2	16,006	△14.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期18,509百万円(19.2%) 2019年3月期第3四半期15,528百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 122.40	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	134.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期第3四半期	百万円 522,478	百万円 358,556	% 66.7	円 銭 2,926.22
2019年3月期	521,758	343,620	64.2	2,811.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 348,472百万円 2019年3月期 334,783百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年2月13日)公表いたしました「2020年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	1.6	39,000	0.9	40,000	2.5	26,000	1.9	218.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	119,401,836株	2019年3月期	119,401,836株
2020年3月期3Q	315,605株	2019年3月期	315,378株
2020年3月期3Q	119,086,417株	2019年3月期3Q	119,086,823株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	8
(2) その他	9

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,982	40,326
受取手形・完成工事未収入金等	154,936	128,822
電子記録債権	5,868	4,619
リース債権及びリース投資資産	2,805	2,651
有価証券	226	—
未成工事支出金	19,192	27,683
たな卸不動産	29,247	26,446
その他のたな卸資産	2,474	2,536
短期貸付金	68,122	73,388
その他	19,965	25,113
貸倒引当金	△347	△339
流動資産合計	343,473	331,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,967	82,028
機械装置及び運搬具	101,300	102,551
工具、器具及び備品	6,352	6,641
土地	67,333	72,922
リース資産	1,158	1,093
建設仮勘定	1,077	2,011
減価償却累計額	△130,997	△133,103
有形固定資産合計	125,193	134,146
無形固定資産		
1,668	1,668	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	46,359	49,309
長期貸付金	293	372
繰延税金資産	2,415	2,347
その他	3,225	3,316
貸倒引当金	△870	△878
投資その他の資産合計	51,422	54,468
固定資産合計	178,285	191,229
資産合計	521,758	522,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,496	59,431
電子記録債務	37,936	31,905
短期借入金	223	875
未払法人税等	7,842	3,457
未成工事受入金	16,581	19,411
賞与引当金	4,040	2,372
完成工事補償引当金	564	1,015
工事損失引当金	280	392
独占禁止法関連損失引当金	317	—
その他	18,063	16,381
流動負債合計	155,347	135,242
固定負債		
長期借入金	1,482	6,241
繰延税金負債	5,470	6,709
役員退職慰労引当金	139	336
退職給付に係る負債	6,464	6,578
資産除去債務	1,327	1,330
その他	7,904	7,483
固定負債合計	22,789	28,679
負債合計	178,137	163,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	284,050	294,649
自己株式	△254	△254
株主資本合計	315,483	326,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,226	22,889
繰延ヘッジ損益	30	—
為替換算調整勘定	—	107
退職給付に係る調整累計額	△956	△607
その他の包括利益累計額合計	19,300	22,389
非支配株主持分	8,836	10,083
純資産合計	343,620	358,556
負債純資産合計	521,758	522,478

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	285,579	296,092
売上原価	239,961	250,279
売上総利益	45,617	45,813
販売費及び一般管理費	21,988	23,704
営業利益	23,628	22,108
営業外収益		
受取利息	57	63
受取配当金	1,100	1,098
持分法による投資利益	63	8
不動産賃貸料	81	85
受取補償金	—	554
為替差益	151	5
デリバティブ評価益	88	49
その他	252	332
営業外収益合計	1,794	2,197
営業外費用		
支払利息	11	21
有価証券評価損	54	—
有価証券償還損	—	47
支払保証料	45	75
不動産賃貸費用	48	49
その他	14	26
営業外費用合計	173	220
経常利益	25,249	24,085
特別利益		
固定資産売却益	49	79
投資有価証券売却益	74	11
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	317
特別利益合計	123	409
特別損失		
固定資産除売却損	327	301
減損損失	—	116
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	10	—
企業結合における交換損失	—	814
特別損失合計	337	1,255
税金等調整前四半期純利益	25,036	23,239
法人税等	8,393	7,868
四半期純利益	16,642	15,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,006	14,575

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	16,642	15,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,443	2,697
為替換算調整勘定	—	113
退職給付に係る調整額	310	358
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△30
その他の包括利益合計	△1,113	3,138
四半期包括利益	15,528	18,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,843	17,665
非支配株主に係る四半期包括利益	684	843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	138,526	42,977	45,780	44,099	10,549	281,933	3,645	285,579	—	285,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	867	1,557	738	26,549	27	29,740	5,336	35,076	△35,076	—
計	139,394	44,535	46,518	70,648	10,576	311,673	8,982	320,655	△35,076	285,579
セグメント利益	14,973	2,725	2,793	6,383	2,196	29,072	427	29,499	△5,871	23,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,871百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	135,422	54,602	45,829	43,353	13,330	292,537	3,554	296,092	—	296,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	743	1,542	1,003	27,083	27	30,399	5,854	36,254	△36,254	—
計	136,166	56,144	46,833	70,436	13,357	322,937	9,409	332,347	△36,254	296,092
セグメント利益	13,609	3,381	2,763	6,028	1,704	27,487	589	28,076	△5,968	22,108

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,968百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (2019年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	147,868	50.8	176,390	46.9	28,522	19.3	192,482	46.2
		一般土木	42,909	14.7	79,255	21.0	36,345	84.7	82,779	19.8
		建築	42,194	14.5	60,490	16.1	18,296	43.4	56,717	13.6
		計	232,972	80.0	316,136	84.0	83,164	35.7	331,978	79.6
	製造販売事業	44,099	15.1	43,353	11.5	△746	△1.7	61,493	14.7	
	開発事業	10,549	3.6	13,330	3.6	2,780	26.4	18,558	4.5	
	その他の事業	3,657	1.3	3,433	0.9	△224	△6.1	4,882	1.2	
	合計	291,278	100.0	376,253	100.0	84,975	29.2	416,913	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	138,526	48.5	135,422	45.7	△3,104	△2.2	198,076	47.9
		一般土木	42,977	15.1	54,602	18.5	11,624	27.0	64,246	15.6
		建築	45,780	16.0	45,829	15.5	48	0.1	65,741	15.9
		計	227,284	79.6	235,854	79.7	8,569	3.8	328,064	79.4
	製造販売事業	44,099	15.4	43,353	14.6	△746	△1.7	61,493	14.9	
	開発事業	10,549	3.7	13,330	4.5	2,780	26.4	18,558	4.5	
	その他の事業	3,645	1.3	3,554	1.2	△91	△2.5	5,119	1.2	
	合計	285,579	100.0	296,092	100.0	10,513	3.7	413,236	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	91,582	37.0	117,615	36.1	26,032	28.4	76,647	31.2
		一般土木	80,989	32.7	124,243	38.1	43,253	53.4	99,590	40.6
		建築	71,096	28.7	80,319	24.7	9,223	13.0	65,658	26.7
		計	243,668	98.4	322,178	98.9	78,509	32.2	241,895	98.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,039	1.6	3,669	1.1	△370	△9.2	3,790	1.5	
	合計	247,708	100.0	325,847	100.0	78,138	31.5	245,686	100.0	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、結果として公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命じられていないものの、遅くとも2011年3月以降2015年1月までの間他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたと公正取引委員会から認定されたことを厳粛に受け止め、今後、子会社を含む当社グループとして、他の事業者と共同してアスファルト合材の販売価格を決定しないこと、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないこと、追加的な再発防止策を策定・実行すること等を取締役会において自主的に決議いたしました。

当社といたしましては、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいります。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告したところ、2019年8月16日に、同裁判所から上告棄却・上告不受理決定がなされました。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しました。

なお、「ル・サンク小石川後楽園」事業につきましては、事業継続に向けて検討中でありませ